

高等学校 公民科（公共） 学習指導案

指導者 阿部 哲久

日 時 令和7年11月28日（金） 第1限 9:30～10:20

場 所 第1社会科教室

学年・組 高等学校I年3組41人

単 元 「公正な税制度を提案しよう」

- 目 標**
1. 税制度に関する課題を基に、市場経済システムを機能させたり国民福祉の向上に寄与したりする政府の役割、そのための経済に関わる政策の持つジレンマについて理解できるようにさせる。（知識及び技能）
 2. 自立した主体として公平な税制度を考えるために、税に関わるジレンマをふまえて協働して考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現できるようにさせる。（思考力、判断力、表現力等）
 3. よりよい社会の実現を視野に、公正な税制度を提案しようとさせる。

（学びに向かう力、人間性等）

指導計画（全5時間）

第一次 窓税から考える 1時間

第二次 公平な税制度とは？ 2時間

第三次 公平な税制度を考えてみよう 2時間（本時 5/5）

授業について

税はだれもが負担するとともにその恩恵に服しているものであり、日常的に様々な議論が行われている一方で、報道などではしばしばある一面を切り取った批判などが行われがちである。ある場面で批判されていたことが別の場面では必要なものとして前提されていましたなど、全体を俯瞰した議論が行われていないことは多い。一方で社会科の授業においては、「垂直的公平、水平的公平」「応能負担、応益負担」「逆進性」などの概念が扱われ、これらの概念は税に関わる「見方・考え方」と言えるものの、授業ではなかなか税制度の全体像が俯瞰されず、部分的な制度の評価に留まっていることが多い。

そこで本单元では、まず理論書から税制度の全体を俯瞰するための「見方・考え方」として、私たちは「税によって行動を変える」ことや、そのために意図せざる結果を招くことがあること、「税の帰着」を見極める必要があること、課税対象を考える際に「豊かさを定義することには難しさがある」こと、などを抽出し、窓税を導入教材とした理論学習を元に、税に関わるジレンマをふまえて議論させ、構想したことを、論拠をもって表現させる。

その上で、中国財務局および広島国税局から税の実務等に関わる専門家を招き、各班の発表に専門家、実務家の視点からコメントをして頂くことで、公民科の学びを軸にしつつ、学校外をふくむ多角的な見方・考え方を知り、学びを深め、社会に出てからも学び続ける力の育成を目指したい。

あわせて、本单元では、広島県金融広報委員会及び金融経済教育推進機構（J-FLEC）の研究校指定に基づく、J-FLECからの金融経済教育研究校費の助成を受けて作成した、経済領域全体を多角的に俯瞰できることを意図した学習資料を用いて理論学習と議論を行わせる。

題 目 「公正な税制度を提案しよう」

本時の目標

1. 税制度の持つジレンマや制度設計の難しさを理解できるようにさせる。(知識及び技能)
2. 自立した主体として税に関わるジレンマをふまえて協働して考察したり構想したりしたことと、論拠をもって表現できるようにさせる。(思考力、判断力、表現力等)
3. よりよい社会の実現を視野に、公正な税制度を提案しようとさせる。
(学びに向かう力、人間性等)

本時の評価規準（観点／方法）

1. 税制度の持つジレンマや制度設計の難しさを理解できるようにさせる。(知識・技能／ワークシート・テスト)
2. 自立した主体として税に関わるジレンマをふまえて協働して考察したり構想したりしたことと、論拠をもって表現できるようにさせる。(思考・判断・表現／ワークシート・テスト)
3. よりよい社会の実現を視野に、公正な税制度を提案しようとさせる。
(主体的に学習に取り組む態度／観察、ワークシート)

本時の学習指導過程

| 学習内容 | 学習活動 | 指導上の留意点 |
|--------------------|---|--|
| ○税制度を考えるには？ | ○グループワークの前提となる理論学習の内容をふり返る。 | ○相互の発表の評価規準にも関わることをおさえる。 ○加えて、実務家の視点から税制度を評価してもらうことを示す。 |
| ○公正な税制度を提案しよう | ○グループごとに提案を発表する。 | ○目的と方法、認識している課題などを明確にし整理して発表するようアドバイスを行う。 |
| ○実務家、専門家の視点を取り入れよう | ○グループの提案に対して専門家の立場からコメントを受ける。 | ○提案の意図をふまえ、妥当性や理論を実装する難しさなどにふれでもらうようとする。 |
| ○ふりかえり | ○コメントや他グループの発表を受けて、自分達の発表内容についてふりかえる。(班→個人) | |

協力：中国財務局、広島国税局、広島県金融広報委員会及び金融経済教育推進機構（J-FLEC）

参考文献：ジョセフ・E・スティグリツツ／ジェイ・K・ローゼンガード,『スティグリツツ 公共経済学[第3版]下 租税・地方財政』,東洋経済新報社,2022年

実践上の留意点

1. 授業説明

本授業は、校外の実務家、専門家の協力を得て実践したが、実践に当たっては授業のねらい等について授業者から明確に伝え、協力して頂く目的や意図をお伝えした。校外連携に置いては協力者側のねらいと学校の授業としてのねらいが必ずしも一致しないこともあり得るため、事前に授業の目標や、外部連携を行うねらいを明確にしておくことが重要である。

また、生徒の議論を充実したものにするためには専門書等により、専門領域固有の見方・考え方をしっかりと捉えて、その見方・考え方を働かせることのできる課題を設定することが必要である。本授業においては、独自に作成した教材(『「公共」のための経済』)を用いて議論に必要な知識や見方・考え方を獲得できるようにした。